



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月9日
上場取引所 東

上場会社名 大幸薬品株式会社
コード番号 4574 URL <https://www.seirogan.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柴田 高
問合せ先責任者 (役職名) コーポレート本部 経理部長 (氏名) 中條 亨 MAIL ir@seirogan.co.jp
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	2,860	14.9	482	—	528	—	764	—
2023年12月期中間期	2,488	34.0	△396	—	△510	—	△514	—

(注) 包括利益 2024年12月期中間期 1,257百万円 (—%) 2023年12月期中間期 △334百万円 (—%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	15.24	—
2023年12月期中間期	△11.36	—

(注) 1. 2023年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在するものの1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

2. 2024年12月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	13,383	8,074	60.3
2023年12月期	13,220	6,739	51.0

(参考) 自己資本 2024年12月期中間期 8,074百万円 2023年12月期 6,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年12月期	—	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 2024年12月期の配当予想につきましては、現時点では「未定」といたします。

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,800	11.1	550	—	590	—	550	—	10.97

- （注） 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
 2. 連結業績予想の修正につきましては、本日（2024年8月9日）公表いたしました「連結業績予想の修正及び医薬品事業における生産体制の再編（減損損失の計上）に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

- （1）当中間期における連結範囲の重要な変更：無
- （2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- （3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	50,636,900株	2023年12月期	50,436,900株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	443,189株	2023年12月期	487,124株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	50,171,896株	2023年12月期中間期	45,321,409株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料はT D n e t で開示するとともに、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	10
3. その他	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の分類移行にともなう社会経済活動の正常化、雇用・所得環境の改善を背景に、国内景気は緩やかな持ち直しの動きが見受けられました。一方、継続的な物価の上昇による消費の減速懸念等、依然として景気の見通しは不透明な状況が続いております。

このような中、当社グループは医薬品事業において、市場への安定供給という課題に対し、供給体制を強化するため、製造人員の増強やシフト生産体制の構築、京都工場の医薬品ラインの立ち上げ等に取り組んでまいりました。また、感染管理事業では二酸化塩素のエビデンス強化に係る研究開発を通じた消費者の皆様への信頼醸成や、売上規模に応じたコスト管理等収益性の改善施策に取り組んでまいりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高につきましては、医薬品事業の増収により、対前年同期比14.9%増の2,860百万円となりました。売上総利益につきましては、医薬品事業の増収影響等により、対前年同期比59.8%増の1,678百万円となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、継続的なコスト削減施策の実行等により、対前年同期比17.3%減の1,196百万円となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の営業利益は482百万円(前年同期は396百万円の営業損失)、経常利益は528百万円(前年同期は510百万円の経常損失)となりました。特別利益につきましては、医薬品事業の仕入取引に関連し、取引先より受領した受取補償金200百万円を計上しております。その結果、親会社株主に帰属する中間純利益につきましては764百万円(前年同期は514百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

セグメント別の経営成績につきましては以下のとおりであります。

(医薬品事業)

医薬品事業につきましては、国内市場における市場規模が対前年同期比で108.2%となり新型コロナウイルス感染症の影響から回復し、コロナ前の水準を上回ってきております。堅調な需要に対し、前連結会計年度より引き続き、製造人員の増強やシフト生産体制の構築、京都工場の医薬品ラインの立ち上げ等の増産施策の取り組みを進めてまいりました。これらの取り組みにより、供給課題は徐々に解消に向かいつつあります。また、原材料及び資材費や物流費等の価格高騰を背景に、国内において「正露丸」、「セイロガン糖衣A」の出荷価格の値上げを実施いたしました。

この結果、国内向けの医薬品売上高につきましては、対前年同期比7.8%増の1,835百万円となりました。また、海外向けにつきましては、前連結会計年度において国内向けとの出荷調整によって十分な供給量を確保することができずでしたが、香港市場へ一部の出荷を再開できたこと等から、対前年同期比98.5%増の819百万円となりました。

これらの結果、医薬品事業につきましては、対前年同期比25.5%増の2,654百万円の売上高となりました。また、セグメント利益につきましては、主に増収影響により、対前年同期比110.9%増の1,086百万円となりました。

・外部顧客への売上高の内訳(医薬品事業)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
国内	1,702	1,835
海外	412	819
合計	2,115	2,654

(感染管理事業)

感染管理事業につきましては、売上規模に応じたマーケティング費用の投下等コストコントロールを強化し、収益性の改善に取り組んでまいりました。

これらの結果、売上高は対前年同期比で167百万円減少の203百万円となりました。また、セグメント損失につきましては、各種費用の抑制等により対前年同期比で211百万円改善し195百万円となりました。

・外部顧客への売上高の内訳(感染管理事業)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
国内：一般用	75	95
国内：業務用	251	92
海外	43	15
合計	370	203

(その他事業)

その他事業につきましては、主に木酢液を配合した入浴液や園芸用木酢液等の製造販売を行い、売上高は2百万円、セグメント損失につきましては6百万円となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

①財政状態

当中間連結会計期間末における資産合計は13,383百万円(前連結会計年度末比163百万円増)となりました。また負債合計は5,308百万円(同1,171百万円減)、純資産合計は8,074百万円(同1,334百万円増)となりました。前連結会計年度末からの主な変動要因は、現金及び預金の減少等による流動資産313百万円の減少や投資有価証券の評価替による増加等による固定資産476百万円の増加、未払金の減少等による流動負債609百万円の減少、長期借入金の返済等による固定負債561百万円の減少、また、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による純資産1,334百万円の増加等であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)が前連結会計年度末より327百万円減少し、当中間連結会計期間末残高は、4,916百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は256百万円(前年同期は126百万円の獲得)となりました。主に未払金の減少363百万円、棚卸資産の増加233百万円等の減少要因の一方で、税金等調整前中間純利益724百万円、売上債権の減少191百万円、減価償却費128百万円等の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は135百万円(前年同期は707百万円の獲得)となりました。主に有形固定資産の取得による支出72百万円、資産除去債務の履行による支出68百万円等の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は562百万円(前年同期は827百万円の獲得)となりました。主に長期借入金の返済による支出603百万円等の減少要因によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期連結業績予想につきましては、2024年3月7日公表の予想を修正いたしました。詳細は、本日別途公表いたしました「連結業績予想の修正及び医薬品事業における生産体制の再編(減損損失の計上)に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,484	5,152
受取手形及び売掛金	1,985	1,815
商品及び製品	421	545
仕掛品	387	568
原材料及び貯蔵品	565	496
その他	264	217
流動資産合計	9,109	8,795
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,025	983
機械装置及び運搬具(純額)	826	758
土地	1,675	1,675
建設仮勘定	2	22
その他(純額)	50	53
有形固定資産合計	3,581	3,494
無形固定資産	1	24
投資その他の資産		
投資有価証券	236	781
その他	291	286
投資その他の資産合計	527	1,068
固定資産合計	4,111	4,587
資産合計	13,220	13,383

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	375	380
1年内返済予定の長期借入金	1,206	1,276
未払金	740	334
未払法人税等	42	39
返金負債	72	63
賞与引当金	75	48
転貸損失引当金	48	11
資産除去債務	203	17
その他	281	264
流動負債合計	3,046	2,437
固定負債		
長期借入金	1,999	1,326
長期未払金	549	549
転貸損失引当金	28	21
退職給付に係る負債	624	620
資産除去債務	20	20
その他	210	333
固定負債合計	3,433	2,871
負債合計	6,480	5,308
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,267	10
資本剰余金	2,689	4,997
利益剰余金	1,628	2,393
自己株式	△300	△273
株主資本合計	6,284	7,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	469
為替換算調整勘定	363	477
その他の包括利益累計額合計	454	947
新株予約権	0	-
純資産合計	6,739	8,074
負債純資産合計	13,220	13,383

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	2,488	2,860
売上原価	1,437	1,181
売上総利益	1,050	1,678
販売費及び一般管理費	1,447	1,196
営業利益又は営業損失(△)	△396	482
営業外収益		
受取利息	9	15
為替差益	28	38
原状回復負担金等収入	9	—
その他	3	10
営業外収益合計	51	63
営業外費用		
支払利息	4	4
賃貸費用	0	4
操業停止関連費用	145	—
支払手数料	15	6
その他	0	2
営業外費用合計	165	18
経常利益又は経常損失(△)	△510	528
特別利益		
投資有価証券売却益	87	—
受取補償金	—	200
特別利益合計	87	200
特別損失		
減損損失	69	—
投資有価証券評価損	—	4
特別損失合計	69	4
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△492	724
法人税、住民税及び事業税	7	27
法人税等調整額	14	△68
法人税等合計	22	△40
中間純利益又は中間純損失(△)	△514	764
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△514	764

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△514	764
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	378
為替換算調整勘定	60	113
その他の包括利益合計	180	492
中間包括利益	△334	1,257
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△334	1,257

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△492	724
減価償却費	351	128
減損損失	69	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△87	—
受取補償金	—	△200
返金負債の増減額(△は減少)	△28	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	29	△26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△44	△3
課徴金引当金の増減額(△は減少)	△607	—
転貸損失引当金の増減額(△は減少)	—	△44
受取利息及び受取配当金	△9	△15
支払利息	4	4
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4
為替差損益(△は益)	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	133	191
棚卸資産の増減額(△は増加)	116	△233
仕入債務の増減額(△は減少)	51	△25
未払費用の増減額(△は減少)	△21	△121
未払金の増減額(△は減少)	398	△363
未払又は未消費税等の増減額	145	△11
その他	114	57
小計	122	55
利息及び配当金の受取額	11	13
利息の支払額	△4	△4
補償金の受取額	—	200
法人税等の支払額	△3	△7
営業活動によるキャッシュ・フロー	126	256
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20	△1
定期預金の払戻による収入	71	30
有形固定資産の取得による支出	△27	△72
有形固定資産の売却による収入	—	0
無形固定資産の取得による支出	△3	△24
投資有価証券の売却による収入	287	—
投資有価証券の償還による収入	400	—
資産除去債務の履行による支出	—	△68
投資活動によるキャッシュ・フロー	707	△135
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△589	△603
リース債務の返済による支出	△16	△14
配当金の支払額	△0	△1
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,425	59
新株予約権の発行による収入	13	—
その他	△2	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	827	△562
現金及び現金同等物に係る換算差額	53	113
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,714	△327
現金及び現金同等物の期首残高	2,797	5,244
現金及び現金同等物の中間期末残高	4,511	4,916

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間において、2024年3月28日開催の第78回定時株主総会決議により、会社法第447条第1項の規定に基づき、効力発生日を2024年5月31日として、資本金2,287百万円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。

また、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る新株予約権の行使に伴い、資本金及び資本準備金30百万円がそれぞれ増加しております。

これらの結果、当中間連結会計期間末において、資本金が10百万円及び資本剰余金が4,997百万円となっております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,115	370	2	2,488	—	2,488
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,115	370	2	2,488	—	2,488
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	514	△407	△11	95	△492	△396

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「感染管理事業」セグメントにおいて、回収可能性が認められないと判断した固定資産を減損損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において69百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	医薬品事業	感染管理事業	その他事業			
売上高						
外部顧客への売上高	2,654	203	2	2,860	—	2,860
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,654	203	2	2,860	—	2,860
セグメント利益又はセグメ ント損失(△)	1,086	△195	△6	884	△401	482

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他

(継続企業の前提に関する重要事象等)

当社グループは、2021年12月期から2023年12月期において継続して営業損失を計上いたしました。当中間連結会計期間においては、前連結会計年度から業績状況は着実に改善し、営業利益482百万円を計上したものの、前連結会計年度末まで継続して営業損失を計上していることを鑑み、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりますが、当中間連結会計期間末において現金及び預金5,152百万円を保有しており、コミットメントライン契約による追加の資金調達余力もあることから、事業運営に必要な資金については確保していると判断しております。また、当社グループでは、当該事象又は状況の解消に向けて、以下の対応策を実施することにより収益性の向上に取り組んでまいります。

① 医薬品事業の安定した収益の獲得

堅調な需要状況に対し、前連結会計年度より整備を進めてきたシフト生産体制や京都工場の医薬品ラインの立ち上げ等の施策を本格的な実行フェーズへ進展させ、市場への安定供給を行うとともに、出荷価格の見直しによる適正利益の確保によって安定した収益の獲得を目指してまいります。

② 感染管理事業の収益性改善

感染管理事業においては、「クレベリン」の主成分である二酸化塩素の有効性や安全性に関するエビデンス強化によって信頼回復に取り組んでまいります。また、「クレベリン」の属する除菌市場は売上予測が難しい状況が続いていることから、広告宣伝費等のコストコントロールを強化することにより、収益性の改善を目指してまいります。

③ コスト削減

オフィススペースの縮小等により引き続き固定費の圧縮を図るとともに、販売費及び一般管理費の効率化及びコストコントロールを強化することにより、収益性の改善に取り組んでまいります。

以上のことから、現時点で当社グループにおいて、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。